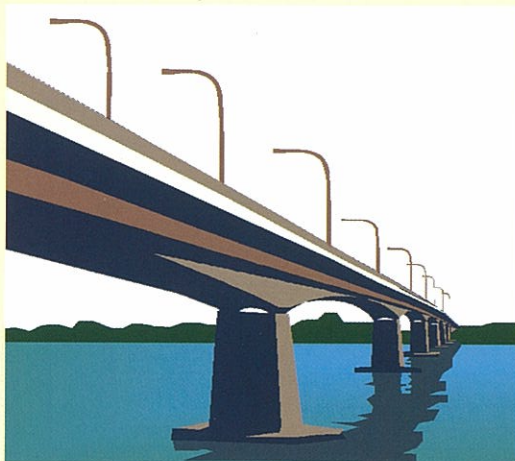


北海道建設産業支援プラン

活力ある建設業の再生をめざして

推進期間：平成20年度～平成24年度

概要版



北海道

北海道建設産業支援プランとは

北海道の建設業は住宅や道路・河川などの社会資本の整備を通じ経済社会の発展に貢献し、また災害時には迅速に地域の安全・安心を守っています。その総生産額は全産業の1割近く、就業者数では1割以上を占め、地域経済を支える重要な基幹産業です。

しかし、国や地方自治体の行財政改革に伴い、公共投資額はピークの平成11年度に比べ半分以上になり、さらに道では平成20年度から「新たな行財政改革の取組みの見直し」に沿って公共事業費を削減することとしています。

このため道では、様々な社会経済情勢を踏まえ「技術と経営に優れた建設企業」が地域社会で伸びてゆき、地域経済の活性化と雇用の安定が図られるよう、今後の建設業発展の『改革の方向』と『道の取り組み』を示した本プランを平成20年3月31日に策定しました。

(本パンフレットは北海道建設産業支援プランの概要版です。一部データは最新のものに訂正しています。)

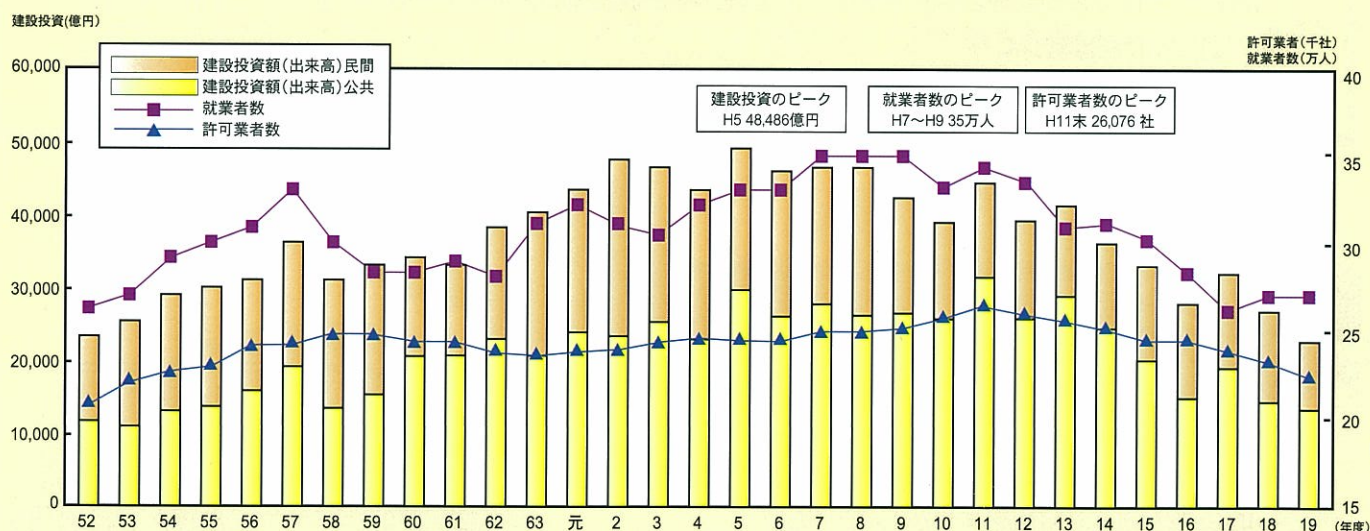
1 北海道の建設業の現状

建設業は他の産業に見られない多くの特性がある産業です。公共投資が大きく縮減されていく中、北海道の建設業は次のような現状にあります。

建設業の特性

- 典型的な受注産業
- 人手のかかる労働集約型産業
- 元請・下請による重層の施工産業
- 屋外型現場移動産業
- 地域に密着した産業

建設投資額・許可業者数・就業者数の推移（北海道）



【建設投資額の推移（出来高ベース）（北海道・全国）】

	北海道					全 国				
	出来高			構成比		出来高			構成比	
	計	民間	公共	民間	公共	計	民間	公共	民間	公共
昭和52年度	23,249	11,466	11,783	49.3	50.7	357,015	219,215	137,800	61.4	38.6
平成3年度	45,907	23,601	22,306	51.4	48.6	877,088	585,218	291,870	66.7	33.3
平成5年度	48,486	19,197	29,289	39.6	60.4	840,485	487,429	353,056	58.0	42.0
平成6年度	45,126	18,702	26,424	41.4	58.6	792,508	456,421	336,087	57.6	42.4
平成7年度	45,484	17,931	27,553	39.4	60.6	769,522	433,353	336,169	56.3	43.7
平成8年度	45,511	19,634	25,877	43.1	56.9	772,696	458,473	314,223	59.3	40.7
平成9年度	42,107	15,832	26,275	37.6	62.4	704,519	399,742	304,777	56.7	43.3
平成10年度	39,771	14,012	25,759	35.2	64.8	671,981	357,937	314,044	53.3	46.7
平成11年度	44,187	14,057	30,130	31.8	68.2	664,241	352,448	311,793	53.1	46.9
平成12年度	38,673	14,077	24,596	36.4	63.6	663,559	359,625	303,934	54.2	45.8
平成13年度	40,853	13,711	27,142	33.6	66.4	624,853	331,364	293,489	53.0	47.0
平成14年度	35,183	12,511	22,672	35.6	64.4	590,754	316,024	274,730	53.5	46.5
平成15年度	32,848	12,819	20,029	39.0	61.0	553,431	317,379	236,052	57.3	42.7
平成16年度	27,388	12,270	15,118	44.8	55.2	529,330	326,160	203,170	61.6	38.4
平成17年度	31,213	12,630	18,583	40.5	59.5	536,080	338,704	197,376	63.2	36.8
平成18年度	26,524	12,947	13,577	48.8	51.2	528,833	353,226	175,607	66.8	33.2
平成19年度	22,851	10,649	12,202	46.6	53.4	500,514	330,587	169,927	66.0	34.0

注：本表の数値は抽出データを基に算出した推定値である。

(国土交通省「建設総合統計」)

【建設業許可業者数の推移（北海道・全国）】

	54年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年
全 国	488,520	543,033	551,661	557,175	564,849	568,548	586,045	600,980
北 海 道	22,188	24,174	24,280	24,609	24,960	25,107	25,735	26,076
	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
全 国	585,959	571,388	552,210	558,857	562,661	542,264	524,273	507,528
北 海 道	25,633	25,221	24,474	24,656	24,561	23,777	23,109	22,349

※各年度末の数値

(国土交通省建設業課調べ)

■ 関連データ（北海道）

47% 建設投資額

建設投資額はピーク時の47%（H5 4兆8486億円→H19 2兆2851億円）。一方、許可業者数は86%（2万2349社）、就業者数は77%（約27万人）で過剰供給構造にある（平成19年度）

53.4% 公共事業割合

建設投資額のうち公共投資の割合は53.4%で全国（34.0%）より高く本道建設業は公共事業への依存が高い（平成19年度）

99% 企業規模

道内許可業者の約99%が資本金1億円未満の企業と個人経営（平成18年度）

0.5% 売上高営業利益率

道内建設業の売上高営業利益率は0.5%で平成12年度以降、低下傾向（平成19年度）

31件 合併・事業譲渡件数

北海道入札参加資格資格者の合併及び事業譲渡は年31件（平成19年度）

35%以上 倒産割合

道内建設業の全産業に占める倒産件数の割合は平成12年以降35%以上と高水準で推移（平成20年）

328,327円 給与額

建設労働者の平均月間給与額は328,327円で全国（362,273円）より低い（平成18年度）

44.5% 高齢従業者割合

29歳以下の若年層の割合が毎年低下し（11.1%）、50歳以上の割合（44.5%）が増加。人材確保や技術・技能の承継が課題（平成18年度）

176.8時間 労働時間

建設労働者の平均月間労働時間は176.8時間で、全国（171.8時間）より長い（平成18年度）

63件 指名停止件数

北海道の入札参加資格者の指名停止措置件数は63件と増加傾向（平成18年度）

■ 道内建設業の経営強化への取組み状況

（平成19年7月 道建設部調査 回答企業数 717社）

【経営体質強化策への取組状況】

3割の企業が経営体質強化に取り組んでおり、さらに5割が「検討中」または「今後検討する」としています。取り組んでいない企業では「新たな取り組みにかかるリスク」を心配する声が多くなっています。

（取り組み状況）		（取り組み内容）		（取り組んでいない理由）	
今後検討する	31.4%	組織合理化、合併、社員・経費削減	33.4%	新たな取り組みはリスクが大きい	36.9%
既に取り組んでいる	30.3%	新技術開発、新分野進出	23.5%	人材不足	28.2%
検討中	19.7%	中長期の経営計画策定	9.2%	取り組む余裕（時間）がない	26.2%
特に取り組んでいない	18.0%	財務体質の改善	8.2%	取り組み方がわからない	22.4%

【建設業者の今後の経営方針と課題】

今後の方針としては「単独で本業を維持・拡充したい」企業が6割を超え、課題では「人材育成」が最も多くなっています。

（今後の経営方針）		（経営の課題）	
単独で本業維持・拡充	60.6%	人材育成	53.0%
建設業以外の新分野進出	22.0%	営業力	49.9%
建設業関連分野への新規展開	21.3%	企画・提案力	34.3%
合併・企業連携で本業の維持・拡充	20.7%	財務内容	29.1%

2 本道の建設業の主な課題

建設業を取り巻く厳しい社会経済情勢の中、本道の建設業には次のような課題があります。

1 過剰供給構造の是正

「技術と経営に優れた企業」の成長を促す競争、企業連携、新分野進出等の対策の促進

2 競争力のある企業づくり

(1) 技術力の向上

(2) 経営体質の強化

- ① 的確な経営戦略の設定
- ② 経営管理の徹底
- ③ 積算・コスト管理の徹底
- ④ 完成工事高から経営内容重視への転換
- ⑤ 現場労働力・機械の効率的活用
- ⑥ 生産体制の効率化

3 信頼の回復

談合摘発や構造計算書偽装問題、行き過ぎた低価格での受注などによる信頼失墜

4 優れた人材の確保・育成

若年労働者の新規入職者の減少、熟練者からの技術・技能承継の困難化

5 適切な元請・下請関係の構築

元請け・下請け間の対等な関係を軸とした合理的な建設生産システムへの変革

6 公正な市場環境づくり

不良不適格業者の排除、行き過ぎた低価格受注の抑制

3 プラン推進の基本方向

■ 4つの改革の方向

プランでは右の「4つの改革の方向」を掲げ、今後5年間に重点的かつ集中的に取り組むべき施策や緊急的に取り組むべき施策を示しています。

■ 推進期間

平成20年度～平成24年度（5年間）

■ 各機関等の役割

1 意識の改革

2 経営の改革

3 人づくりの改革

4 施工体制の近代化

道

道は、各企業や建設業団体が行う改革が円滑に進むための支援や、「技術と経営に優れた企業」が正しく評価され成長できる、公正な市場環境づくりについて全庁を挙げて取り組みます。

建設業団体

建設業団体は、自ら改革のための取組を進めていくとともに、各企業が行う取組に対して各種の支援策を実施していきます。

企業

企業は、道の支援策等を活用しながら、自助努力・自己責任において、様々な改革に取り組めます。

4 四つの改革と道の取組

(道の取組は主なもの。☆は緊急対策事業)

1 意識の改革

道民の信頼を回復するため、各企業においては、法令遵守のほか、株主、道民、地域住民、従業員等への説明責任など、企業はその社会的責任を果たすとともに、談合をはじめとする違法行為と決別し、法令遵守のリーダーシップを取って取り組む必要があります。

道はこれらの意識改革を進めるため、法令遵守の指導に努め、法令違反行為に厳格に対応していきます。

道の取組

○法令遵守のために

- ・建設業法や労働安全衛生法などの関係法令のマニュアル等の活用
- ・関係法制度に関する情報提供の強化
- ・建設工事下請状況等調査や安全パトロールなどの現地調査の実施
- ・建設業法に基づく監督処分や指名停止の措置
- ・建設工事の請負契約上のトラブルに対応する建設ホットライン体制を強化し、不良・不適格業者の排除に努める。

2 経営の改革

更なる再編・淘汰は避けられない状況にあり、こうした厳しい環境の中で、企業の将来に向けて次の4つの選択肢があります。企業は自社の人材や資金等の経営資源の選択と集中により進むべき方向を真剣に考えて実行に移すことが重要です。また社会貢献活動に取り組むことも求められます。

道では経営の改革を進めるため、経営力・技術力の向上を支援するほか、技術と経営に優れた企業が成長できる公正な市場環境づくりや新分野進出への支援に努めます。

【企業の将来に向けた4つの選択肢】

- 
- ① 経営の合理化・経営基盤の強化による建設業本業での生き残り
 - ② 企業間の連携・合併等による建設業本業での生き残り
 - ③ 新分野進出による経営の多角化
 - ④ 建設業からの撤退

道の取組

I 建設業本業の強化

○経営力の向上

- ・経営課題への対応のための中小企業診断士等による指導・助言・情報提供
- ☆競争力の強化、経営革新の取組などを促進するための融資や補助
- ☆合併や事業譲渡など、進むべき方向を示すセミナーの開催
- ・経営戦略に関する調査研究を業界団体などと協働して実施

○建設業経営効率化の促進

- ・完成工事高重視から利益率重視に経営転換を促すための適期の発注及び施工
- ・道発注工事における発注者、受注者、設計者による「三者検討会」の取組みの推進
- ・土木現業所と地元建設業協会等による「地方建設業経営効率化協議会」の活用

○技術力の向上

- ・専門技術者を対象とした技術講習の開催

○道内中小企業者の受注機会確保

- ・一般競争入札における地域要件の設定や下請けにおける道内企業の活用
- ・国などの発注機関に対して、道内中小企業者の受注機会確保について要請

○民間需要の開拓・拡大

- ・道内建築部資材の特性を生かした販路の拡大
- ・民間住宅を借り上げる公営住宅整備の推進
- ・住宅の耐震改修など住宅の性能・住環境を向上させる住宅リフォームの促進

○企業連携の促進

- ・経営力や施工力を強化することを目的とする経常建設共同企業体の活用
- ☆合併や事業譲渡などの企業間連携によって取り組む新事業展開や事業の共同化に対する融資や補助
- ・経営力・技術力の強化に資する合併等に対し入札参加資格審査での優遇措置

○公正な市場環境づくりのために

- ①透明で公正な競争の促進
 - ・一般競争入札の拡大にあたり総合評価方式の拡大、工事施行成績評定の活用、競争入札参加資格の審査基準の適切な設定
- ②不良・不適格業者の排除
 - ・施工体制の確認、不正行為等に対する指名停止等の厳正な適用
- ③適正な施工の確保【ダンピングの防止】
 - ・低入札価格調査制度、最低制限価格制度の適切な活用
 - ・下請発注予定額や安全管理費等を含む詳細な工事内訳書の提出など施工体制チェックの強化など



Ⅱ 新分野進出

○新分野進出への支援のために

- ・支援施策や取組事例の情報提供、優良事例の表彰・発表会
- ・新分野進出に向けたセミナーの開催、ビジネスプラン作成の支援
- ☆研究開発や事業化・販路開拓などへの補助・融資
- ・進出企業のフォローアップ
- ・競争入札参加資格審査の優遇措置
- ・地域における市町村や関係団体との連携による新分野進出への支援

○一次産業・関連ビジネス等への参入のために

- ・リース農地の簡易な基盤整備等への助成、金融支援
- ☆農業参入事例集の作成

○環境リサイクル関連ビジネス等への参入のために

- ・研究開発、施設・設備整備、市場調査、実証実験の経費の助成やアドバイザーの派遣、リサイクル製品の認定・普及

○人材育成と雇用創出のために

- ☆新分野進出に必要な人材を育成するための職業訓練

3 人づくりの改革

『建設業は「ものづくり産業」であり、それを支えるのは「人」である』ことを改めて認識し、企業活動を担う人材の確保・育成、技術・技能の向上・承継、さらには、将来の人材育成強化等に取り組むことが必要です。

道では人づくりの改革を進めるため、技術・技能の向上・承継や、季節労働者も含めて就業環境の改善、雇用の安定につながる支援を行います。

道の取組

○人材の確保・育成のために

- ・経営者を対象とした優れた人材確保・育成の手法の研修
- ・技術・技能者など従業員を対象とした施工管理などの研修
- ☆建設業者のニーズに対応した職業訓練や研修

○就業環境の改善のために

- ・労働基準法、労働安全衛生法などの関係法令遵守による安全管理の徹底や就業環境の改善、雇用の安定
- ・全道一斉安全パトロールや建設業退職金共済制度実態調査などを通じた指導・啓発

○将来の人材の育成のために

- ・若年労働者の確保・育成を促進するため高校生インターンシップ推進の支援
- ・高校生建築デザインコンクールの支援

4 施工体制の近代化

元請・下請関係の片務性、労働生産性の停滞、労働条件の不安定化、競争制限的な取引慣行の発生に伴う高コスト化などの要因といわれる前時代的な元請け・下請けシステムを合理的な生産システムへと変革していくため、元請・下請企業はそれぞれの役割と責任を果たし、契約の対等性確保、適正な施工体制の確立を進める必要があります。

道としても元請け・下請けの経緯や現状を勘案しつつきめ細かな指導に努めていきます。

道の取組

○適切な元請・下請関係の構築のために

- ・下請状況等に関する現地調査、施工体制台帳・施工体系図などの整備に係る指導
- ・建設工事の請負契約上のトラブルに関する通報窓口である建設ホットラインの体制の強化

5 プランの推進体制

本プランは、国、市町村、各支援機関、業界団体等との連携を図りながら、次の体制により推進します。

■北海道建設業サポートセンター（平成20年4月設置）

プランの推進管理を行うとともに、建設業者からの経営強化、新分野進出、人材の育成等に関する様々な相談や情報提供に対応します。お気軽にお問い合わせください。

（主な業務）

- 建設業の支援に関する総合的な相談窓口業務
- 建設業の施策等に関する情報の一元的提供
- 建設業の施策に関する調査研究
- 支援プランの進行管理

相談窓口

所在地：〒060-8588

札幌市中央区北3条西6丁目

北海道建設部建設管理局

建設情報課内

電話：011-204-5810（ダイヤルイン）

*平成21年4月から各支庁・土木現業所の建設指導課にも相談窓口「地域建設業サポートセンター」を設置します。

様々な相談に対応します

- 経営基盤や技術力の強化
- 企業連携
- 融資
- 農業や環境リサイクル分野等への参入
- 人材の育成 等

メールマガジン「道知るべ」

経営に役立つ情報をお届けします。
登録はこちらから

[http://www.hokkaido-jin.jp/
mail/magazine/index.html](http://www.hokkaido-jin.jp/mail/magazine/index.html)

■北海道建設産業支援プランに関する連絡会議（平成20年4月設置）

道庁関係部により構成し「支援プラン」の効率的な推進、建設業施策の検討を行います。

（構成）建設部・知事政策部・企画振興部・環境生活部・保健福祉部・経済部・農政部・水産林務部

お問い合わせ先

〒060-8588

札幌市中央区北3条西6丁目

北海道建設業サポートセンター
(北海道建設部建設管理局建設情報課)

TEL 011-204-5810

FAX 011-232-6335

平成21年3月発行